



## 事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	駅周辺を中心とした市街地整備	担当部署名	都市建設部まちづくり課	担当課長名	小山英之
事務事業名 (※) 第1期実施計画の事業名	魅力あるまちづくり助成事業	(※) 第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	1013	1	
財務会計上の事業名	魅力あるまちづくり助成事業	財務会計上の短縮番号	5070		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

### 1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (    ) <input type="checkbox"/> 企業会計 (    )			
事業の対象 【誰(何)を】	まちづくりに取り組む団体			
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	地域に良好な住環境の保全に関する建築協定等の調査研究を目的としたまちづくりに取り組む団体の活動支援を行う。			
事業の目的 【どのような結果を得るか】	地域住民が主体となってまちづくりを行う意識の向上			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成8年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 時限 (平成    年度~平成    年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) <input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項 までを記入	魅力あるまちづくり助成要綱			

### 2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	1		0		0		30		-	
人件費(人・千円)	0.01	80	0.02	156	0.02	156	0.02	156	100.0%	
事業コスト等 内訳	正職員	0.01	80	0.02	156	0.02	156	0.02	156	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	81		156		156		186		100.0%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源 一般財源	81	156			156		186		100.0%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内 容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市民主導・行政支援型まちづくりの推進	団体	1	0	0	-	
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	まちづくり組織への活動支援	団体	1	0	0	-	
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

### 3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止				
選択の理由	活動団体からの申請による助成が主な事業なため、成果達成の判断ができないが、今後も、建築協定や地区計画の策定等まちづくりへの取り組みが想定されるため、事業は継続とする。				
(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能				
選択の理由	申請に基づく事業にあたる。				

### 4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
団体からの申出により助成を行うため、年度によって未執行となることが課題。また、助成する予算が小額のため積極的にPRができない。 地域分権の活動とも連携しながら、まちづくりの取り組み状況、課題等について、積極的に情報収集を行うとともに、団体設立の補助や活動団体への技術的支援等を積極的に進めていくべきと考える。	団体からの申出により助成を行うため、年度によって未執行となることが課題。また、助成する予算が小額のため積極的にPRができない。しかし、今後地域コミュニティなどまちづくりを検討される場合が予想されるため廃止はできないと考える。